

事務事業名		児童発達支援給付事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 55 年度から年度まで
所属部門	子育て支援課		発達支援係	課長名	佐々木 快治		担当者名 内線番号	清末有二 内線 (62-3159)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目
	政策名	子育てしやすいまちづくり			一般	3	2	5 児童発達支援給付事業
	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援						

法令根拠 児童福祉法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

発達支援を要する児童の療育を実施し、負担費用の助成を行う。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内に住所を有する児童通所給付費支給決定を受けている方。

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

対象児の療育を保障し、安心して通所できるように保護者に係る負担の軽減を図ることにより、早期から必要な支援を受ける環境を整える。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

児童の適応を高める。また保護者は見通しを持って子育てに専念することができ、関係機関は機能的な保育・教育を実現できる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 開所日数	日
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 児童発達支援利用者(延べ数)	人
② 放課後等デイサービス利用者(延べ数)	人
③ 保育所等訪問支援利用者(延べ数)	人

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 発達支援センター個別支援計画作成数	件
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 発達支援センターアンケートの利用者満足度	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更



有

(25年度から)



無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金	円 15,032,455	円 11,529,512	円 11,527,000				
	地 方 債	円						
	その他の(使用料等)	円 13,664,476	円 10,258,250	円 10,948,000				
	一 般 財 源	円 △ 7,495,069	円 △ 5,533,645	円 △ 5,740,000				
	事 業 費 計(A)	円 21,201,862	円 16,254,117	円 16,735,000	円 0			
人 件 費	正職員従事人数	人 6	人 6	人 6				
	人工数(業務量)	年間 4,2891	年間 3,2375					
	人件費計(B)	円 35,340,348	円 25,186,342					
	トータルコスト(A)+(B)	円 56,542,210	円 41,440,459	円 16,735,000	円 0			
活動指標	(1) 日	243	243	240				
	(2)							
	(3)							
対象指標	(1) 人	930	728	750				
	(2) 人	1,299	1,053	950				
	(3) 人	7	50	50				
成果指標	(1) 件	228	195	190				
	(2)							
	(3)							
上位成果指標	(1) %	91	96	95				
	(2)							
	(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成23年度から障害者自立支援法に基づく児童デイサービス事業を開始し、当初は、発達支援センター運営事業で事務事業を行っていたが、平成25年度から、児童発達支援給付事業を新規事務事業として設定した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成26年度に実施した発達支援センター増改修(平成27年4月から運用開始)に伴い、運動療育の充実、放課後クラブニーズの対応、保育所等訪問支援事業開始など、新たな事業に取り組み、療育内容の充実を図ってきた。

事務事業名	児童発達支援給付事業	所属部門	子育て支援課	発達支援係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 給付事業を行うことにより、経済的な面での不安をなくし、誰もが安心して療育を受ける環境を整えること	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 児童福祉法等の法令に基づき実施している事業であり縮小できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 他に類似する事業はない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 保護者との契約行為や実績記録、国保連への請求や利用者負担金補助など、多岐に渡る給付関連事務に、療育担当者と事務担当者の複数の目で確認し取り進めていく。	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		現状維持	
31年度以降の取組	2.改革・改善による期待成果				
			コスト		
			削減	維持	増加
	△	△	○		
	成 果	↑			
	維 持				
	低 下				
※町民等の意見・要望に対する検討結果					

事務事業名		発達支援センター運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 55 年度から 平成 年度まで			
所属部門	子育て支援課		発達支援係	課長名	佐々木 快治		担当者名 内線番号	清末有二 内線 (62-3,159)			
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	子育てしやすいまちづくり				一般	3	2	5	発達支援センター運営	
	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援									

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

障がい児及び発達に支援が必要な児童に対し、次の事業を行う。

1 心身の発達に関する相談

2 心身の発達に関する療育

3 障害児通所支援事業

(1)児童発達支援事業

(2)放課後等デイサービス事業

(3)保育所等訪問支援事業

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内在住の運動発達、精神発達、言語対人発達の遅れが発見された児童、また、その児童を取り巻く保護者や支援者。

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

早期から専門的療育を行い、日常生活及び社会生活の適応力を高める。また、保護者や支援者と協力しながら療育に当たる環境を整える。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

児童の自立促進、居宅生活能力の向上を図る。また、保護者や支援者が安心して子育てに当たる環境を整える。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	開所日数	日
②	訪問支援日数	日
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	発達支援センター在籍数	人
②	発達相談件数	件
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	サービス調整会議検討件数	件
②	発達支援センター個別支援計画作成数	件
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%
②	発達支援センターアンケートの利用者満足度	%
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金	円	225,000	130,000					
	地 方 債	円							
	その他の使用料等	円	21,600	51,000	323,000				
投 入 量	一 般 財 源	円	954,740	956,675	1,529,000				
	事 業 費 計(A)	円	1,201,340	1,137,675	1,852,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	6	6	6				
	人工数(業務量)	年間	0.3947	0.7480					
	人件費計(B)	円	3,252,159	5,819,115					
	トータルコスト(A)+(B)	円	4,453,499	6,956,790	1,852,000	0			
活 劕 指 標	(1)	日	243	243	240				
	(2)	日	2	50	50				
	(3)								
対 象 指 標	(1)	人	118	97	95				
	(2)	件	123	138	120				
	(3)								
成 果 指 標	(1)	件	123	138	120				
	(2)	件	228	195	190				
	(3)								
上 位 成 果 指 標	(1)	%	65.7	69.7	65.0				
	(2)	%	91	96	95				
	(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

昭和55年に「ことばの教室」を開設し、本事業を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

文科省におけるインクルーシブ教育の推進や厚労省による保育所等訪問支援事業創設など、児童が普段通う場所での適切な支援体制構築に向けて国や保護者の関心が高くなってきたことから、クラブ活動事業や長期休業中の特別プログラムの内容充実を図り、保育所等訪問支援事業の実施時間の増加、機関向けや保護者向け研修の実施、職員研修の実施など充実させてきた。

事務事業名	発達支援センター運営事業	所属部門	子育て支援課	発達支援係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 発達に支援が必要な児童の健全育成や、その保護者や支援者が見通しを持って安心して子育てできる。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 発達に支援が必要な児童の健全育成や、その保護者や支援者の養育に著しい不利益が生じる。また類似する事業はない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 必要最小限の事業費・業務時間で療育を行っており削除はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	これまでの取組に加え、保育所等訪問支援事業を児童クラブ・児童館において年間55時間程度実施する。療育開始までに計画相談や契約に約1か月要していたすき間に道の市町村子ども発達支援事業(最長3か月)を挿入しすぐに療育へとつなげる3か月事業、クラブ活動や長期休業中の体験活動の実施、これまで個別でのみ行っていたペアレントトレーニングのグループでの実施など、通所支援のみでなく子どもたちがより地域生活へシフトできるための事業を多チャンネルで取り組む。	改革・改善実施の方向性	
		業務改善	予算増大
31年度以降の取組	2.改革・改善による期待成果		
		コスト	
		削減	維持
		増加	
	成 果	向 上	
	維 持		
	低 下		○

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 平成 30 年 4 月 10 日

事務事業名		発達支援センター維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	昭和 56 年度から 平成 年度まで
所属部門	子育て支援課		発達支援係	課長名	佐々木 快治		担当者名 内線番号	清末有二 内線 (62-3159)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目 予算上の事業名
	政策名	子育てしやすいまちづくり			一般	3	2	5 発達支援センター維持管理
	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援						

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

発達に不安をもつお子さんの保護者が快適に相談・支援のサービスを受けられるよう施設の維持管理を行う。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	開所日数	日
②		
③		

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

発達支援センター

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	施設数	箇所
②		
③		

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

安全かつ快適な環境で相談・支援を受けることができる。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	発達支援センター在籍数	人
②		
③		

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

利用者が療育・支援を受けやすい施設環境の維持。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	発達支援センターアンケートの利用者満足度	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更



有

(28年度から)



無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金	円							
	地 方 債	円							
投 入 量	その他の(使用料等)	円							
	一 般 財 源	円	3,502,479	3,445,139	3,492,000				
	事 業 費 計(A)	円	3,502,479	3,445,139	3,492,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	6	6	6				
	人工数(業務量)	年間	0.4990	0.3870					
	人件費計(B)	円	4,111,546	3,010,692					
	トータルコスト(A)+(B)	円	7,614,025	6,455,831	3,492,000	0			
活動指標	(1)	日	243	243	240				
	(2)								
	(3)								
対象指標	(1)	箇所	1	1	1				
	(2)								
	(3)								
成果指標	(1)	人	118	97	97				
	(2)								
	(3)								
上位成果指標	(1)	%	91	96	95				
	(2)								
	(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

昭和55年にことばの教室を開設し、56年に現在地に移転したことにより、本事業を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

発達支援センターを増改修し、平成27年4月から運用開始した。運動療育等の療育スペースが拡大され、より良い施設環境の中で療育を受けることができるようになった。今後もセンターを利用する方たちが安全かつ安心して利用できる環境を整え維持していくことが求められる。

事務事業名	発達支援センター維持管理事業	所属部門	子育て支援課	発達支援係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 発達に不安をもつお子さんの保護者が、相談・支援サービスを受けるための町内唯一の施設であり、町が	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 相談・支援の場がなくなり、子育て環境の低下に繋がる。また、他に類似する事業はない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	平成27年度、増改修したことにより、発達支援センターの療育機能が拡大された。事業費については、ヒートポンプの活用など燃料効率の良い冷暖房設備を採用している。草刈委託料については必要最小限の実施回数とする体制を継続する。特別清掃の委託については、上部の窓など専門業者でなければ実施できない場所のみ委託しており、必要最小限の経費で施設の維持を行っている。平成28年4月より、毎週3回、職場体験実習の方に清掃を依頼しており、障がいを持つ方の社会参加の実習の場ともなっている。	コスト	削減	維持	増加
31年度以降の取組	環境を整えた療育が展開できるよう、計画的、継続的に施設管理を行うと共に、安全に施設を利用していただくために必要な修繕を行う。職場体験実習の受け入れを増やすことが可能であり、その際には実習に必要な備品等について購入に向けた協議をしていく。	向上			
		成果維持		○	
		低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 10 日

事務事業名		子育ての木委員会開催事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 21 年度から 年度まで
所属 部門	子育て支援課	発達支援係		課長名	佐々木 快治	担当者名	内線 (62-3159)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		根拠 法令	-		
	政策名	子育てしやすいまちづくり					
	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援					
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕

課・係をまたいで子育てにかかる施策の検討が必要になった場合、町の職員で組織する「子育ての木委員会」を構成し、必要に応じた協議を行う。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

業務改善

子どもの貧困対策構築など、必要な課題について関係課・係で協議を行う。

※平成29年度より、当事務事業は子育て支援係から発達支援係に所管換えとなった。

内訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人件費 人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	6
	人工数(業務量)	年間	0.1025	0.1162		
	人件費計(B)	円	844,556	903,985		
	トータルコスト(A)+(B)	円	844,556	903,985		0

事務事業名		発達支援システム推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 24 年度から年度まで
所属部門	子育て支援課		発達支援係	課長名	佐々木 快治		担当者名 内線番号	清末有二 内線 (62-3159)
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目 予算上の事業名
	政策名	子育てしやすいまちづくり			一般	3	2	5 発達支援システム推進事業
	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援						

法令根拠 発達障がい者支援法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

発達支援を要する児童に対して、一貫性と継続性のある支援を保障するための相談体制、各連携協議会、共通様式による引き継ぎ、ケース会議などを展開する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内在住の運動発達、知的な発達、社会性の発達に支援を要する児童。またその児童を取りまく保護者や支援者。または不適応により在宅生活をしているなど所属がなく、ライフステージの移行に支援を要している青年とその家族。

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

早期から必要な発達支援(保護者支援・機関支援を含む)を保障することで、障がいを軽減させ、青年期の適応を高める。また保護者はやりがいと見通しを持って子育てに専心することができ、関係機関は機能的な保育・教育や配慮を実現できる。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

児童の適応を高める。また保護者はやりがいと見通しを持って子育てに専心することができ、関係機関は機能的な保育・教育や配慮を実現できる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 発達相談件数	件
② 個別支援計画作成数	件
③ 各連携協議会等の開催	会の数

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 発達支援センター在籍数	人
② 発達相談件数	件
③ 個別支援計画作成数	件

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 発達相談件数	件
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%
② 発達支援センターアンケートの利用者満足度	%
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	522,062	571,577	586,000				
	事業費計(A)	円	522,062	571,577	586,000	0			
	正職員従事人数	人	7	6	6				
	人工数(業務量)	年間	0.7895	0.4951					
	人件費計(B)	円	6,505,142	3,851,663					
トータルコスト(A)+(B)		円	7,027,204	4,423,240	586,000	0			
活動指標		(1) 件	123	138	120				
		(2) 件	244	133	110				
		(3) 会の数	9	9	9				
対象指標		(1) 人	118	97	95				
		(2) 件	123	138	120				
		(3) 件	244	328	280				
成果指標		(1) 件	123	138	120				
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1) %	65.7	69.7	65.0				
		(2) %	91	96	95				
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

町民ニーズへの対応や、母子保健で気づきのあった児童の相談を機能的につなぐために、平成21年度から芽室町発達支援システムを稼働し、発達支援を要する児童に一貫性と継続性のある支援の構築を目指した事業を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

芽室町発達支援計画(H25～30)に基づき、読み書き支援スクリーニング事業、アセスメントの充実、就労体験の場拡大を重点に推進している。個別支援計画の作成では通常学級在籍児童の継続的な作成が見られる。発達支援センターにおいて、所属支援サービスである保育所等訪問支援事業を重点とし、実施件数は増である。発達相談事業件数は120～140で横ばいである。

今後は読み書き支援スクリーニング事業と小学校の通級指導の連携機能確立を目指す。

事務事業名	発達支援システム推進事業	所属部門	子育て支援課	発達支援係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 発達支援を要する児童の健全育成と、その保護者や支援者の子育て支援の充実につながるため。当該児童だけでなく、すべての子どもたちの自立や健全な育成にもつながる。そのため障がい福祉制度や生活保護制度の利用が減り、納税者が増える。また社会的弱者に対してやさしい地域づくりへつながるため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 発達支援を要する児童の健全育成や、その保護者・支援者の養育に著しい不利益が生じる。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 専門性を維持する上で、必要最小限の事業費・業務時間であると考えている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		目的拡充		コスト	
30年度の取組	芽室町読み書き支援スクリーニング事業では、町内小学校に実現された通級による指導との機能的な連携を構築し、対象となる通常学級在籍児童の学習支援を確立する。また地域資源として寺子屋めむろや風の子めむろ、児童クラブ・児童館での学習支援など多様である。 発達支援センター在籍児童クラブニーズ対応では地域人材を積極的に活用する。発達支援センター在籍児童が地域資源を活用できるよう促したり環境調整を行い、保育所等訪問支援事業を充実させることで、結果として発達支援センター在籍児童が減少するような、地域移行を目指す。 また新たにみられる課題(子どもの貧困対策等)に、子育ての木委員会、自立支援協議会等の場において支援体制整備を図る。 ※平成29年度より、当事務事業は子育て支援係から発達支援係に所管換えとなった。	<input type="checkbox"/> 削減	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加	
31年度以降の取組	芽室町発達支援計画(H25~30)に位置づけられた事業展開から、読み書き支援スクリーニング、めむろアセスメントの構築、学齢期からの就労体験(特別支援学級)等の各事業を実現させていく。特に発達支援計画(H31~)の中では教育との連携や地域コーディネーターの複数配置の充実を位置づける。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> ○		
		<input type="checkbox"/> 維持			
		<input type="checkbox"/> 低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果